

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	都市調整課長	永野 英樹
都調-02 都市調整運営事務	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	都市調整課
		関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針
			市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	計画的な土地利用によるまちづくりの推進のため。
効果	災害に強く、市民の福祉を高め、かつ環境保全に配慮した安全で快適なまちづくりの実現を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例等に関する業務を行った。
・開発事業等に係る公共施設管理者の同意及び協議に基づく協議書に関する業務を行った。

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
	人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	5,534	4,916	当初予算(千円)	6,053	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	5,534	4,916	一般財源	6,053	
	人員配置数	7.6	8.5	人員配置数	7.5	
事業経費運営	人件費(千円)	55,730	63,310	人件費(千円)	56,884	
	総事業費(千円)	61,264	68,226	総事業費(千円)	62,937	
	市民1人当りの経費(円)	345	385	市民1人当りの経費(円)	356	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
	協働実施済の場合のパートナー	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	引続き、計画的な土地利用によるまちづくりを推進し、安全で快適なまちづくりの実現を図るため、現状どおりとする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例の適正な運用の徹底を図る。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成24年に条例改正がなされ施行後3年が経過しているが、改正時には想定していなかった事案の相談等があるため、条例の運用等について整理を行う必要がある。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	各職員が改正条例の正確な運用解釈を行えるように、運用指針、運用マニュアルを整備するとともに課内外と調整会議を重ねるなどに取り組んだ。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	改正条例の施行に伴い、運用指針、運用マニュアルの整備を行う必要がある。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---